

1. はじめに

- (1)東日本大震災後、産業用の電気料金が約3割上昇。2013年度の燃料輸入費が2010年度比で約10兆円増加、経常収支は3年連続減少。
- (2)このような状況が続けば経済の好循環に支障が生じるのは不可避。エネルギー問題は、わが国として取り組むべき喫緊の課題。

2. 原子力発電所再稼働プロセスの加速

- (1)原子力発電所の停止が続けば電気料金のさらなる上昇は不可避。
- (2)安全審査体制のさらなる強化などによる審査の効率性・審査内容の予見可能性向上、政府による防災対策の進展、再稼働の必要性の明確な説明等により、安全性確保を大前提に再稼働プロセスの最大限加速が必要。

3. 地球温暖化対策税の抜本的見直し

- (1)地球温暖化対策税は、エネルギーコストの上昇に拍車。課税の必要性に疑義があるうえ、温暖化対策にも逆行。
- (2)地球温暖化対策税については、課税の廃止を含め抜本的見直しが必要。森林吸収源対策や地方の温暖化対策への用途拡大、新たな課税をすべきでない。

4. 再生可能エネルギー導入策の見直し

- (1)再生可能エネルギーは、エネルギー安全保障や地球温暖化防止の観点から重要。
- (2)他方、固定価格買取制度により、膨大な額の再エネ賦課金(約2.7兆円/年)・系統増強コストが発生する見込み。太陽光発電以外の普及も阻害。
- (3)現行法の下で可能な措置を実施するとともに、制度の抜本的な見直しに向けた検討を本格化。
 - ①発電事業者のコストデータの調査方法見直し(設備等に関する領収書提出を義務付け)
 - ②買取価格の半期毎の改定
 - ③買取価格算定の適正化(最も効率の良い事業者のコストや設備の国際価格を考慮等)
 - ④利潤特別配慮期間の法定通りの終了(1~2%の内部利益率上乘せの廃止)
 - ⑤「設備の軽微変更」にかかる運用の適正化(所有者変更時、設備仕様変更時は再申請)
 - ⑥太陽光のような電源の買取価格決定時期の適正化(運転開始時に買取価格を決定)

5. エネルギーコスト低減に向けた取組み支援策

- (1)エネルギーコスト上昇の対する企業の努力は限界。
- (2)国全体で企業の省エネ・創エネ設備導入支援策を拡充することが必要。
 - 〈補助金〉
既存の制度について、利用者の利便性向上の観点から、以下の措置を講ずるべき。
 - ①公募から申請受付締切・交付決定から事業完了までの期間の延長
 - ②複数年度にわたる事業における工事期間制約(2月~4月のみ)の撤廃
 - ③年間公募機会の複数化
 - 〈政策融資〉
日本政策金融公庫の「環境・エネルギー対策資金」等について、以下の改善を行うべきである。
 - ①対象の拡大(大企業も活用可能とする)
 - ②投資額に応じた融資をする等の柔軟な運用
 - ③申請手続の簡素化
 - 〈税制〉
 - ①グリーン投資減税の期限延長
 - ②自動車関係諸税の簡素化・負担軽減

6. 電力システム改革

- (1)国民生活や企業活動にとって、良質な電力が経済性ある価格で安定供給されることは不可欠。
- (2)現在、政府において議論されている電力システム改革の詳細制度設計について、以下の懸念を払拭することが必要。
 - ①電力価格の上昇;諸外国では自由化が電力価格の低下につながっていない。とくに、わが国は資源小国であり、エネルギー供給不足の現状にある。
 - ②電源投資の減少;原子力のような大規模投資が必要となる電源、再生可能エネルギーのバックアップ電源など低い稼働率が見込まれる電源への投資が確保できないおそれがある。
 - ③発電事業者の資金調達への支障
 - ④発電・送配電・小売部門の分離による、緊急事態における電力供給の不安定化

7. おわりに

- (1)発電の過程でCO₂を排出しない原子力を含め、多様なエネルギー源を選択肢として持ち続けることが不可欠。
- (2)安全性の確保を大前提に、エネルギーの安定供給、経済性、環境適合性(S+3E)の適切なバランスに基づくエネルギー・ミックスを策定すべき。
- (3)温室効果ガス削減目標は、エネルギー・ミックスを踏まえたものとすべき。